



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部長 (氏名) 高橋 誠司 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	65,205	△5.9	2,461	△60.0	3,850	△40.1	3,140	△20.9
2022年3月期第2四半期	69,261	8.8	6,146	643.2	6,425	687.4	3,972	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,442百万円(79.8%) 2022年3月期第2四半期 4,696百万円(813.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.62	—
2022年3月期第2四半期	80.31	—

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	176,447	89,173	48.6
2022年3月期	177,535	84,616	45.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 85,817百万円 2022年3月期 81,498百万円

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△2.3	5,500	△41.1	5,000	—	102.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	53,341,500株	2022年3月期	53,341,500株
2023年3月期2Q	5,919,220株	2022年3月期	3,882,195株
2023年3月期2Q	48,589,932株	2022年3月期2Q	49,459,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式（前連結会計年度18,600株、当第2四半期累計期間16,800株）を加算しております。

2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式（前第2四半期累計期間18,600株、当第2四半期累計期間18,167株）を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に係る様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2022年10月31日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
<補足資料>	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、世界的に新型コロナウイルス禍からの回復に向かっているものの、ロシアーウクライナ情勢の長期化により資源価格が高値で推移するなど、インフレ圧力が高まっており、予断を許さない状況となっています。当社を取り巻く環境としては、金属および原油由来の原材料費高騰が販売価格への反映を上回るペースで進んだことに加え、顧客での半導体不足による一部製品での生産数量の伸び悩みといった厳しい状況に見舞われました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車・半導体市場向け製品の増収がありました。が、事業縮小によりプロジェクターの販売が大きく減少したことに加え、二次電池及びBtoC製品の販売減などにより、前年同期比5.9% (4,056百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の65,205百万円となりました。利益面では、二次電池やBtoC製品、プロジェクターの販売減に加え、原材料費高騰が更に進んだこともあり、営業利益は、60.0% (3,685百万円) 減の2,461百万円、経常利益は、40.1% (2,575百万円) 減の3,850百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20.9% (832百万円) 減の3,140百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは134円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

一次電池は、医療用と車載用を中心に増収となりましたが、二次電池は半導体不足による顧客の減産の影響を受け大幅減収となり、エネルギー全体の売上高は、10.1% (2,016百万円) 減の18,043百万円となりました。利益面では、二次電池の減収の影響に加え、リチウム、コバルトなどの原材料費高騰の影響により、営業利益は、62.2% (1,564百万円) 減の951百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープは建築用テープを中心に増収、産業用部材も工業用ゴム製品が好調に推移し、機能性部材料全体の売上高は、9.0% (1,215百万円) 増の14,766百万円となりました。一方で営業利益は、ナフサ、ゴムなどの原材料費高騰の影響により、68.2% (715百万円) 減の334百万円となりました。

(光学・システム)

自動車・半導体関連顧客からの受注回復により、車載光学部品、半導体関連製品ともに増収となりましたが、プロジェクター事業縮小の影響が大きく、光学・システム全体の売上高は、8.0% (1,591百万円) 減の18,257百万円となりました。営業利益は、車載光学部品、半導体関連製品が増益となりましたが、プロジェクターの減収により、19.4% (427百万円) 減の1,776百万円となりました。

(ライフソリューション)

健康・衛生関連需要が一巡したことなどによりBtoC製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、10.5% (1,664百万円) 減の14,139百万円となりました。営業損益は、BtoC製品の減収に加え、製品の輸入価格が急激な円安の影響を受けたこともあり、979百万円減の600百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比0.6%減(以下の比較はこれに同じ)の176,447百万円となりました。このうち流動資産は、主に棚卸資産が増加したものの現金及び預金の減少により、1.5%減の98,025百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の56.0%から55.6%となりました。一方、固定資産は、0.5%増の78,422百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の44.0%から44.4%となりました。

(負債)

負債は、6.1%減の87,274百万円となりました。このうち流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により2.3%増の59,057百万円となりました。これによって流動比率は1.7倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は38,968百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により19.8%減の28,217百万円となりました。

(純資産)

純資産は、5.4%増の89,173百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益3,140百万円の計上及び為替換算調整勘定が4,836百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は45.9%から48.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は自動車や半導体市場向け製品が好調に推移した一方で、プロジェクト事業の縮小や二次電池の顧客の減産、BtoC製品の減収があり、前年同期比で減収となりましたが、第3四半期以降、自動車・半導体市場向けを中心に販売を伸ばす計画としています。一方で利益面では、半導体不足による二次電池顧客の減産、販売価格への反映を上回るペースで進み続ける原材料価格の高騰が想定以上に長期化したことに加え、急激な円安が特に国内向けBtoC製品の販売において減益要因となっており、こうした傾向は当連結会計年度中も継続すると予測しています。

こうした状況を踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想については、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は、135,000百万円(前回2022年5月13日発表との比較で5,000百万円増。以下の比較はこれに同じ)、営業利益は、5,500百万円(4,000百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,000百万円(1,000百万円減)に修正を行いました。なお、配当につきましては、2022年5月13日に公表の配当予想(1株当たり中間期20円00銭、期末20円00銭、合計40円00銭)から変更はありません。

当社は、中期経営計画MEX23において、利益面での成長回帰をめざすこととしています。今期は想定外の外的要因もあり業績予想の下方修正を行いますが、特に苦戦しているBtoC事業の改革を始めとしたポートフォリオの改革や、全固体電池の事業化の前倒しなどの将来に向けた事業基盤の強化を進め、MEX23で掲げた2024年3月期の目標(営業利益125億円、営業利益率10%以上、ROIC7%超)の達成に向け尽力していきます。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	69,261	65,205	94.1	135,000	97.7
営業利益	6,146	2,461	40.0	5,500	58.9
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,972	3,140	79.1	5,000	—

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	69,261	65,205 (100.0)	94.1	135,000 (100.0)	97.7
エネルギー	20,059	18,043 (27.7)	89.9	37,300 (27.6)	96.6
機能性部材料	13,551	14,766 (22.6)	109.0	29,900 (22.2)	106.7
光学・システム	19,848	18,257 (28.0)	92.0	38,900 (28.8)	98.4
ライフソリューション	15,803	14,139 (21.7)	89.5	28,900 (21.4)	90.2
営業損益	6,146	2,461 (100.0)	40.0	5,500 (100.0)	58.9
エネルギー	2,515	951 (38.6)	37.8	2,000 (36.4)	49.4
機能性部材料	1,049	334 (13.6)	31.8	1,400 (25.5)	75.2
光学・システム	2,203	1,776 (72.2)	80.6	3,300 (60.0)	98.9
ライフソリューション	379	△600 (—)	—	△1,200 (—)	—

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	28,988	27,860 (42.7)	96.1
米国	7,107	6,894 (10.6)	97.0
欧州	5,387	5,625 (8.6)	104.4
アジア他	16,494	15,341 (23.5)	93.0
国内売上高	40,273	37,345 (57.3)	92.7
売上高(合計)	69,261	65,205 (100.0)	94.1

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	1,513	1,358	89.8	7,000	176.8
減価償却費	2,199	2,329	105.9	5,000	110.1
研究開発費	3,026	3,171	104.8	7,000	109.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,552	40,440
受取手形及び売掛金	30,160	29,214
棚卸資産	18,378	23,606
その他	6,225	5,723
貸倒引当金	△846	△958
流動資産合計	99,469	98,025
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,609	32,661
その他(純額)	22,898	23,055
有形固定資産合計	55,507	55,716
無形固定資産		
のれん	48	—
その他	4,983	5,032
無形固定資産合計	5,031	5,032
投資その他の資産		
その他	17,750	17,772
貸倒引当金	△222	△98
投資その他の資産合計	17,528	17,674
固定資産合計	78,066	78,422
資産合計	177,535	176,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,606	21,788
1年内返済予定の長期借入金	6,598	7,598
未払法人税等	829	996
その他	30,686	28,675
流動負債合計	57,719	59,057
固定負債		
長期借入金	25,994	19,194
退職給付に係る負債	5,705	5,751
資産除去債務	425	426
その他	3,076	2,846
固定負債合計	35,200	28,217
負債合計	92,919	87,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	28,290	28,290
利益剰余金	49,756	51,907
自己株式	△6,034	△8,802
株主資本合計	84,215	83,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	76
為替換算調整勘定	△1,212	3,624
退職給付に係る調整累計額	△1,738	△1,481
その他の包括利益累計額合計	△2,717	2,219
非支配株主持分	3,118	3,356
純資産合計	84,616	89,173
負債純資産合計	177,535	176,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	69,261	65,205
売上原価	50,534	50,495
売上総利益	18,727	14,710
販売費及び一般管理費	12,581	12,249
営業利益	6,146	2,461
営業外収益		
受取利息	59	68
受取配当金	77	65
持分法による投資利益	99	—
為替差益	56	1,209
その他	153	282
営業外収益合計	444	1,624
営業外費用		
支払利息	54	60
持分法による投資損失	—	38
その他	111	137
営業外費用合計	165	235
経常利益	6,425	3,850
特別利益		
固定資産売却益	5	130
その他	50	9
特別利益合計	55	139
特別損失		
固定資産除売却損	59	42
減損損失	25	—
特別損失合計	84	42
税金等調整前四半期純利益	6,396	3,947
法人税等	2,255	671
四半期純利益	4,141	3,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,972	3,140

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	4,141	3,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△482	△158
為替換算調整勘定	709	5,067
退職給付に係る調整額	328	257
その他の包括利益合計	555	5,166
四半期包括利益	4,696	8,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,480	8,076
非支配株主に係る四半期包括利益	216	366

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**(自己株式の取得)**

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2022年9月30日時点)

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式の総数	2,047,900株
(3) 取得価額の総額	2,784,907,700円
(4) 取得期間	2022年5月16日～2022年9月30日(約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(参考)2022年5月13日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	5,750,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000百万円を上限とする
(4) 取得する期間	2022年5月16日～2023年3月10日
(5) 株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付け (証券会社による投資一任方式)
(6) 取得後の予定	取得する自己株式の全株を消却

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**税金費用の計算**

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。